常任・特別委員会等の活動状況について（H29.7.29～H29.11.23）

［ H29.11.24
全国知事会議 ］

１．常任委員会

地方税財政常任委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長〇	青森県	岩手県	宮城県	東京都	栃木県	茨城県	神奈川県	山梨県
	富山県◎	石川県	愛知県	福井県	奈良県	和歌山県	兵庫県	鳥取県〇
	島根県	山口県	香川県	徳島県	愛媛県〇	高知県	鹿児島県	沖縄県
委員会開催日	平成29年10月4日							
活　動　状　況								
日　付	内　容							
平成29年8月23日	石井委員長（富山県知事）が、野田総務大臣及び梶山地方創生担当大臣に対し、地方税財源の確保・充実等に関する提言について要請活動。							
平成29年10月4日	委員会を開催し、「平成30年度税財政等に関する提案（案）」等について協議。							
平成29年11月7日	石井委員長（富山県知事）が、河村自由民主党地方創生実行統合本部長、梶山地方創生担当大臣、萩生田自由民主党幹事長代行及び竹下自由民主党総務会長に対し、平成29年度補正予算の編成に向けた緊急要請について要請活動。							
平成29年11月13日	石井委員長（富山県知事）が、宮沢自由民主党税制調査会会長及び塩崎自由民主党税制調査会副会長に対し、地方税財源の確保・充実等に関する提言について要請活動。							
平成29年11月14日	石井委員長（富山県知事）が、井上公明党幹事長に対し、地方税財源の確保・充実等に関する提言について要請活動。							
平成29年11月14日	石井委員長（富山県知事）が自由民主党予算・税制に関する政策懇談会に出席し、来年度予算、税制等について意見を述べた。							
今後の予定	国の動向等を踏まえ、適宜対応。							

社会保障常任委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長〇	北海道	岩手県	山形県〇	群馬県〇	栃木県◎	神奈川県	静岡県	長野県
	富山県	愛知県	滋賀県	奈良県	兵庫県	鳥取県	広島県	愛媛県〇
	高知県〇	福岡県	佐賀県					
委員会開催日								
活　動　状　況								
日　付	内　容							
平成29年8月8日	福田委員長（栃木県知事）が、蒲原厚生労働事務次官に対し、「平成30年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（社会保障関係）について要請活動。 また、併せて、茂木人づくり革命担当大臣に対し、「福祉人材確保のための特別決議～人材確保なくして社会保障の維持なし～」について要請活動。							
今後の予定								

文教環境常任委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長〇	秋田県◎	新潟県	千葉県	長野県〇	三重県	滋賀県	岡山県	高知県
	宮崎県〇							
委員会開催日								
活　動　状　況								
日　付	内　容							
平成29年8月8日	佐竹委員長（秋田県知事）が、小松文部科学審議官に対し、「地方の未来を担う人材育成に向けた地方大学の振興及び東京における大学の定員増の抑制等に関する特別決議」及び「平成30年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（文教関係）について要請活動。							
平成29年8月8日	事務局が、堀上環境省自然環境局野生生物課長に対し、「特定外来生物ヒアリの調査及び防除等に関する緊急要請」及び「平成30年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（環境関係）について要請活動。							
今後の予定								

農林商工常任委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長〇	北海道◎	山形県	福島県	東京都	群馬県	愛知県〇	三重県	京都府
	広島県〇	愛媛県	福岡県	長崎県	熊本県			
委員会開催日								
活　動　状　況								
日　付	内　容							
平成29年8月8日	委員長県が、水産庁、海上保安庁及び外務省に対し、「日本海域における北朝鮮漁船による日本漁船への危険行為に対する日本政府の行動を求める緊急要請」を提出。							
平成29年8月21日	委員長県が、磯崎農林水産副大臣及び高島中小企業庁経営支援部長に対し、「地域経済の好循環の拡大に向けた提言」及び「平成30年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（農林水産関係、商工労働関係、消費生活関係）について要請活動。 また、内閣府及び厚生労働省に対し、同要請書を提出。							
今後の予定	国の動向等を踏まえ、適宜対応。							

国土交通常任委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長〇	青森県	秋田県	山形県	新潟県	茨城県	千葉県	静岡県	岐阜県
	福井県〇	和歌山県	島根県	山口県	香川県	大分県◎	宮崎県〇	
委員会開催日								

活　動　状　況	
日　付	内　容
平成29年8月18日	広瀬委員長（大分県知事）が、石井国土交通大臣、小此木国土強靱化担当・内閣府特命担当大臣（防災）、森国土交通省技監、菊地国土交通省港湾局長及び岡本財務省主計局長に対し、「地方創生回廊の早期実現及び地域公共交通網の維持確保・充実のための特別決議」及び「平成30年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（国土交通関係）について要請活動。
平成29年8月28日	広瀬委員長（大分県知事）が、林自由民主党幹事長代理に対し、「地方創生回廊の早期実現及び地域公共交通網の維持確保・充実のための特別決議」及び「平成30年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（国土交通関係）について要請活動。
平成29年11月8、9日	広瀬委員長（大分県知事）が、石井国土交通大臣、野田総務大臣、小此木国土強靱化担当・内閣府特命担当大臣（防災）、林自由民主党幹事長代理及び岡本財務省主計局長に対し、「地方創生を支える強靱な国土づくりに向けた予算等の確保について」について要請活動。
今後の予定	国の動向等を踏まえ、適宜対応。

2．特別委員会

総合戦略・政権評価特別委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長〇	北海道	秋田県	岩手県〇	栃木県	埼玉県	長野県	富山県	岐阜県
	三重県	福井県	京都府	鳥取県	島根県	広島県	香川県	徳島県◎
	愛媛県	高知県	福岡県	熊本県				
	湯﨑 広島県知事はH29.11.22から参加							
委員会開催日	平成29年9月22日、11月15日							

活　動　状　況	
日　付	内　容
平成29年8月9日	飯泉委員長（徳島県知事）が、吉田参議院自民党幹事長及び保岡自民党憲法改正推進本部本部長に対し、「国民主権に基づく真の地方自治の確立に関する決議」について要請活動。
平成29年8月10日	飯泉委員長（徳島県知事）が、北側公明党副代表、井上公明党幹事長及び石田公明党政務調査会長に対し、「国民主権に基づく真の地方自治の確立に関する決議」について要請活動。
平成29年8月30日	第1回「憲法における地方自治の在り方検討ワーキングチーム」を開催。
平成29年9月5日	飯泉委員長（徳島県知事）が、大島衆議院議長、伊達参議院議長、森衆議院憲法審査会会長及び柳本参議院憲法審査会会長に対し、「国民主権に基づく真の地方自治の確立に関する決議」について要請活動。
平成29年9月22日	委員会を開催し、「衆議院議員総選挙に向けた対応」について協議。
平成29年9月25日	第2回「憲法における地方自治の在り方検討ワーキングチーム」を開催。
平成29年9月25日	山田会長（京都府知事）及び飯泉委員長（徳島県知事）が、階民進党政務調査会長に対し、「国民主権に基づく真の地方自治の確立に関する決議」について要請活動。
平成29年9月25日、26日	山田会長（京都府知事）及び飯泉委員長（徳島県知事）が、公明党、民進党、自由民主党、日本共産党及び日本維新の会に対し、10月22日執行の衆議院議員総選挙各政党政権公約に関し、「共生社会の実現に向けた十の提言～地域のバランスを取り戻し、誰もが支え合い、認め合える社会の実現へ～」について要請活動。
平成29年9月26日	自由党、社会民主党及び日本のこころに対し、衆議院議員総選挙各政党政権公約に関し、「共生社会の実現に向けた十の提言～地域のバランスを取り戻し、誰もが支え合い、認め合える社会の実現へ～」について要請活動。
平成29年10月2日	飯泉委員長（徳島県知事）が、希望の党に対し、衆議院議員総選挙各政党政権公約に関し、「共生社会の実現に向けた十の提言～地域のバランスを取り戻し、誰もが支え合い、認め合える社会の実現へ～」について要請活動。
平成29年10月4日	立憲民主党に対し、衆議院議員総選挙各政党政権公約に関し、「共生社会の実現に向けた十の提言～地域のバランスを取り戻し、誰もが支え合い、認め合える社会の実現へ～」について要請活動。
平成29年10月8日	衆議院議員総選挙における10政党の政権公約の評価結果を公表。
平成29年10月25日	第3回「憲法における地方自治の在り方検討ワーキングチーム」を開催。
平成29年11月15日	委員会を開催し、「憲法における地方自治の充実」等について協議。
今後の予定	国の動向等を踏まえ、適宜対応。

危機管理・防災特別委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長〇	北海道	岩手県	宮城県〇	福島県	新潟県	東京都	群馬県	埼玉県
	千葉県	山梨県	静岡県	長野県	富山県	石川県	岐阜県	愛知県
	三重県◎	福井県	滋賀県	京都府	和歌山県	兵庫県	鳥取県	島根県
	山口県	香川県	徳島県	愛媛県	高知県	佐賀県	長崎県	大分県
	熊本県	宮崎県	沖縄県					
委員会開催日								

活　動　状　況	
日　付	内　容
平成29年8月23日	鈴木委員長（三重県知事）が、小此木内閣府特命担当大臣（防災）に対し、「平成30年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（災害対策・国民保護関係）について要請活動。
平成29年8月25日	鈴木委員長（三重県知事）が、稲山消防庁長官及び牧野国土交通副大臣に対し、「緊迫する北朝鮮情勢への対応の充実・強化について」及び「住宅耐震化促進策の抜本強化に関する緊急提言」について要請活動。
平成29年8月29日	山田会長（京都府知事）及び鈴木委員長（三重県知事）が、「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表。
平成29年9月15日	山田会長（京都府知事）及び鈴木委員長（三重県知事）が、北朝鮮ミサイル発射に対し厳重な抗議の意を表するため、「抗議文」を発出。
今後の予定	国の動向等を踏まえ、適宜対応。

地方分権推進特別委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長〇	北海道	青森県	秋田県〇	岩手県	山形県	宮城県	福島県	新潟県
	東京都	群馬県	栃木県	茨城県	埼玉県	千葉県	神奈川県	山梨県
	静岡県	長野県	富山県	石川県	岐阜県	愛知県	三重県	福井県
	滋賀県	京都府	大阪府	奈良県	和歌山県	兵庫県	鳥取県◎	岡山県
	島根県	広島県	山口県	香川県	徳島県	愛媛県	高知県	福岡県
	佐賀県	長崎県	大分県	熊本県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	
	橋本 前茨城県知事はH29.9.25に退会、大井川 茨城県知事はH29.11.6から参加							
委員会開催日	平成29年7月11日							

活　動　状　況	
日　付	内　容
平成29年8月29日	平井委員長（鳥取県知事）が、梶山内閣府特命担当大臣（地方創生、規制改革）に対し、「地方分権改革の推進について」について要請活動。
今後の予定	

エネルギー政策特別委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長〇	北海道	青森県	秋田県	山形県	福島県	新潟県	群馬県	栃木県
	神奈川県	山梨県	静岡県	長野県	富山県	石川県	愛知県	三重県
	福井県	滋賀県	京都府	兵庫県	岡山県	島根県	山口県	香川県◎
	徳島県	高知県	福岡県〇	佐賀県	長崎県	大分県	鹿児島県	沖縄県
	橋本 前茨城県知事はH29.9.25に退会							
委員会開催日								
活　動　状　況								
日　付	内　容							
平成29年8月17日	浜田委員長（香川県知事）が、保坂資源エネルギー庁次長に対し、「平成30年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（エネルギー関係）について要請活動。							
今後の予定	国の動向等を踏まえ、適宜対応。							

原子力発電対策特別委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長〇	北海道	青森県	宮城県	福島県	新潟県〇	茨城県	静岡県	富山県
	石川県	福井県◎	滋賀県	京都府	鳥取県	島根県	愛媛県	高知県
	佐賀県	長崎県	鹿児島県					
	橋本 前茨城県知事はH29.9.25に退会、大井川 茨城県知事はH29.11.6から参加							
委員会開催日								
活　動　状　況								
日　付	内　容							
平成29年9月27日	西川委員長（福井県知事）が、中川内閣府特命担当大臣（原子力防災）に対し、「原子力発電所の安全対策及び防災に対する提言」について要請活動。							
今後の予定	国の動向等を踏まえ、適宜対応。							

３. プロジェクトチーム等

男女共同参画プロジェクトチーム								
メンバー リーダー◎	山形県◎	福島県	三重県	滋賀県	兵庫県	山口県	高知県	佐賀県
委員会開催日								
活　動　状　況								
日　付	内　容							
平成29年8月31日	吉村リーダー（山形県知事）が、松山内閣府特命担当大臣（男女共同参画）、野田女性活躍担当大臣及び大沼厚生労働政務官に対し、「ウーマノミクスの加速で地方創生・日本再生～女性も男性も共に働き、共に育み、活躍する社会～」について要請活動。							
今後の予定								

次世代育成支援対策プロジェクトチーム								
メンバー リーダー◎	北海道	青森県	秋田県	山形県	宮城県	福島県	新潟県	千葉県
	静岡県	長野県	富山県	石川県	愛知県	三重県	福井県	滋賀県
	兵庫県	鳥取県	岡山県	島根県	山口県	香川県	高知県◎	大分県
	沖縄県							
委員会開催日								
活　動　状　況								
日　付	内　容							
平成29年8月22日	尾﨑リーダー（高知県知事）が、林文部科学大臣及び加藤厚生労働大臣・働き方改革担当大臣に対し、「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策と子どもの貧困対策の抜本強化」について要請活動。							
平成29年9月8日	尾﨑リーダー（高知県知事）が、松山内閣府特命担当大臣（少子化対策）に対し、「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策と子どもの貧困対策の抜本強化」について要請活動。							
平成29年11月9日	尾﨑リーダー（高知県知事）が、松山内閣府特命担当大臣（少子化対策）に対し、「少子化対策及び子どもの貧困対策の抜本強化に向けた緊急提言」について要請活動。							
今後の予定								

高齢者認知症対策・介護人材確保プロジェクトチーム								
メンバー リーダー◎	北海道	青森県	秋田県	岩手県	山形県	宮城県	福島県	群馬県◎
	茨城県	神奈川県	静岡県	富山県	石川県	愛知県	三重県	福井県
	滋賀県〇	奈良県	兵庫県	鳥取県	島根県	広島県	山口県	香川県
	徳島県	愛媛県	高知県	大分県	宮崎県	沖縄県		
委員会開催日								
活　動　状　況								
日　付	内　容							
平成29年8月17日	大澤リーダー（群馬県知事）が、濱谷厚生労働省老健局長に対し、「認知症施策・介護人材確保対策の抜本強化に向けた提言」について要請活動。							
今後の予定								

スポーツ・文化・観光プロジェクトチーム								
メンバー リーダー◎	北海道	青森県	秋田県	岩手県	山形県	福島県	新潟県	群馬県
	栃木県	埼玉県	千葉県	神奈川県	静岡県	長野県	富山県	石川県
	愛知県	三重県	滋賀県	奈良県	兵庫県	鳥取県	岡山県〇	島根県
	広島県	山口県	香川県	徳島県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県
	大分県	宮崎県◎	鹿児島県	沖縄県	沖縄県			
委員会開催日								
活　動　状　況								
日　付	内　容							
平成29年8月24日	河野リーダー（宮崎県知事）が、石井国土交通大臣、林文部科学大臣、田村観光庁長官、鈴木スポーツ庁長官、宮田文化庁長官及び多田内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局企画・推進統括官に対し、「スポーツ・文化・観光振興施策についての提言」について要請活動。 また、併せて、多田統括官に対し、「東京２０２０オリンピック・パラリンピック競技大会に関する要請」について要請活動。							
今後の予定								

東日本大震災復興協力本部								
メンバー 本部長◎ 副本部長〇	北海道	青森県	秋田県	岩手県	山形県	宮城県	福島県	新潟県
	東京都	群馬県	栃木県	茨城県	埼玉県◎	千葉県	神奈川県	山梨県
	静岡県	長野県	富山県	石川県	岐阜県	愛知県	三重県〇	福井県
	滋賀県	京都府	大阪府	奈良県	和歌山県	兵庫県	鳥取県	岡山県
	島根県	広島県	山口県	香川県	徳島県	愛媛県	高知県	福岡県
	佐賀県	長崎県	大分県	熊本県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	
委員会開催日								

活　動　状　況	
日　付	内　容
平成29年8月23日	上田本部長（埼玉県知事）が、吉野復興大臣に対し、「東日本大震災からの復興を早期に成し遂げるための提言」について要請活動。
平成29年9月5日	岩手県、宮城県及び福島県と人的支援等について意見交換。
今後の予定	国への提言や要請、被災県への職員派遣調整等を引き続き行う。

地方創生対策本部								
メンバー 本部長◎ 副本部長〇	北海道	秋田県	山形県	栃木県	埼玉県	富山県	岐阜県◎	京都府
	鳥取県	徳島県〇	高知県	大分県				
委員会開催日								

活　動　状　況	
日　付	内　容
平成29年8月29日	古田本部長（岐阜県知事）が、梶山地方創生担当大臣に対し、「地方を支える人づくりのための緊急決議」について要請活動。
平成29年9月5日	古田本部長（岐阜県知事）が、「『大学、大学院、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準』の改正案について（緊急声明）」を発表。
今後の予定	国の動向等を踏まえ、適宜対応。

全国知事会2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部								
メンバー 本部長◎ 副本部長〇	北海道	青森県	秋田県	岩手県	山形県	宮城県	福島県	新潟県
	東京都〇	群馬県	栃木県	茨城県	埼玉県	千葉県	神奈川県	山梨県
	静岡県	長野県	富山県	石川県	岐阜県	愛知県	三重県	福井県
	滋賀県	京都府◎	大阪府	奈良県	和歌山県	兵庫県	鳥取県	岡山県
	島根県	広島県	山口県	香川県	徳島県	愛媛県	高知県	福岡県
	佐賀県	長崎県	大分県	熊本県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	
委員会開催日								
活　動　状　況								
日　付	内　容							
平成29年9月4日	山田本部長（京都府知事）は、東京２０２０オリンピック・パラリンピック競技大会に関して、森（公財）東京２０２０オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会会長と面会し、意見交換。							
平成29年11月6日	大使館職員と自治体職員が対面して意見交換・情報収集を行う「Sports Camp Japan 大使館アピールイベント」を開催。							
今後の予定								